

◆5番(勝山秀夫議員) 5番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

マイナンバー制度について伺います。

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会を実現する社会基盤の構築として、平成 27 年にマイナンバー制度がスタートしました。

私もマイナンバーカードを取得して確定申告をイー・タックスで行ったり、印鑑登録証明書をコンビニで取得するなどの体験をしました。従来の方法と比べると、移動時間の削減、手続の短縮、サービスの利用時間の拡大など、様々利便性が高いと感じました。

このマイナンバー制度ですが、マイナンバーカードを持っていなくても行政手続を簡素化できますが、より手続の簡素化、利便性の向上、行政の効率化を図るためにはマイナンバーカードが必要になります。

ここで伺います。現在、長野市民のマイナンバーカードの交付枚数、交付率、全国の交付率を伺います。また、交付率に関する所感を伺います。

(5番 勝山秀夫議員 質問席へ移動)

◎地域・市民生活部長(竹内好春) お尋ねの長野市民のマイナンバーカードの交付枚数ですが、12 月 1 日現在で 3 万 2,758 枚、交付率は 8.6 パーセント、また全国の交付率につきましては、9 月 1 日現在ですが、9.6 パーセントとなっております。

議員が申されたとおり、マイナンバーカードを所有しますと、顔写真付きの身分証明書として利用できる他、転入出の手続が簡易になります。また、イー・タックスによる確定申告につきましても、入力が非常に簡単で、申告期間中であれば、24 時間提出することができます。

このため本市におきましては、これまでも交付に必要な機器が支所に配備されていなかった地区や交付率の低い地区、また企業にも職員が出向き、マイナンバーカードの申請受付を実施した他、啓発用チラシの配布などを積極的に行ってまいりました。

交付率に関する所感につきましては、担当課の職員、非常に熱心にこれまで取り組んできたにもかかわらず、いまだに全国平均に達していないという状況につきまして、誠に残念の一言に尽きます。

今後、できるだけ早く全国平均を超えることができるよう、あらゆる手だてを講じて交付率の一層の向上を図ってまいりたいというふうに考えております。

◆5番(勝山秀夫議員) 先月 13 日から国や市町村などの間で、マイナンバー制度による情報連携が本格稼働し、国が運営するマイナンバーの個人向けサイト、マイナポータルも情報連携に合わせ、本格スタートしました。

今まで以上に行政手続の簡素化が進み、住民サービスの利便性の向上につながると思いますが、自治体によって受けられるサービスに違いがあったり、具体的に何ができるようになったのか、いま一つ分かりづらいと感じます。

内閣府の調査によると、マイナンバー制度の言葉は知っているが、内容を知らない

人が半数近くだそうです。今回の情報連携、マイナポータルにより、どのように行政手続の簡素化が図られたのか、長野市民のどのような利便性の向上につながるのかを伺います。また、その情報をどのように市民にお伝えするのか伺います。

◎総務部長（久保田高文） マイナンバー制度の情報連携は、専用のネットワークシステムを用いて、住民票の情報や所得の情報などの確認を行うことで、これまで添付を求めていた書類の省略が可能となります。本市が行っている事務のうち、情報連携が可能とされている手続は約 640 ございます。既に運用により添付書類の提出を省略している事務手続が約 590 に上っており、ほとんどが既に添付を求めていないことになります。

今回の情報連携によりまして、本市に課税情報がない方など、主に転入されてくる方については、利便性の向上にもつながると考えております。

次に、マイナポータルは国が運営するオンラインサービスで、市民の皆様は3つの機能を利用できます。

1つ目は、自分の情報をいつどこでやりとりされたのかなど確認できる情報提供等記録表示機能でございます。

2つ目は、情報連携に使用されている自分の情報を確認することができる自己情報表示機能でございます。

3つ目は、主に子育てに関する行政サービスの検索や、ぴったりサービスと呼ばれるオンライン申請ができる機能でございます。このサービスにより、児童手当の申請や妊娠の届出といった子育てに関する電子申請が可能となり、利便性の向上につながると考えております。

次に、情報の周知方法ですが、広報ながの 12 月号でお知らせしている他、市のホームページにおいても、市民の皆様に周知を図っております。

なお、情報連携により省略が可能となる書類は、一括してお知らせするのではなく、個別の申請手続の中で丁寧に御案内をしまいたいと考えております。

◆5番（勝山秀夫議員） 今、答弁があったように、今回の情報連携により、マイナンバー導入のメリットを市民が実感する機会は増えました。しかし、市民の皆さんがマイナンバーカードを取得し、実際に利用していただかないと、利便性の向上を実感することはできません。また、行政の効率化も実現しません。

マイナンバー制度の目的を達成するためには、マイナンバーカードの交付率アップが課題と思われます。例えば、広報に当たっては、子育てに関する申請が 24 時間どこからでも申請できるようになる、子育てワンストップサービスがスタートしたことを、ながのわくわく子育てメールや、すくすくナビ等を使って広報し、子育て世代のマイナンバーカードの普及を推進すべきだと思います。また、広報以外にどのように交付率を伸ばしていく予定か伺います。

◎地域・市民生活部長（竹内好春） マイナンバー制度につきましては、利用できるサービスは徐々に広がっておりますが、マイナンバーカードの所有が前提となる場合が多く、マイナポータルにつきましても、マイナンバーカードが必要となります。

子育てワンストップサービスでは、現時点で児童手当の認定請求手続などが電子申請により可能となっており、今後も順次サービスが拡大することから、ながのわくわく子育てメールや、すくすくナビなどを活用し、子育てワンストップサービスの利用を呼び掛けるとともに、カードの申請についても広報してまいりたいというふうに考えております。

次に、広報以外の方法についてでございますが、本市では、これまでも企業や証明写真機のない中山間地域などを中心に職員が直接出向き、延べ 15 回の申請受付を実施してまいりましたが、更に今後これを強化してまいりたいというふうに考えております。

また、また今月 15 日には、市立長野高校[訂正済]へ出向き、3年生を対象に申請受付を実施する他、長野市芸術館や篠ノ井地区で行われます成人式の際にPR活動を行う予定でございます。この他、現在本市では、住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを行っておりますが、来年秋から戸籍や税証明の交付サービスを追加する予定でございまして、更なる利便性の向上とマイナンバーカードの普及が図れるものと考えております。

より多くの子育て世代や若者の皆様が利便性を実感することで、更なる普及拡大につながっていくものと考えておりますので、これからも様々な機会を捉えて、交付率の向上を図ってまいりたいというふうに考えております。

◆5番（勝山秀夫議員） 今後、マイナンバーカードを利用したサービスが順次拡大すると予想されますが、今後の展開を伺います。

◎総務部長（久保田高文） 国では、マイナンバーカード利活用推進ロードマップを作成し、利活用の拡大を目指しております。

このロードマップでは、まず行政サービスにおける利用として、図書館カードとしての活用や民間資金を導入し、地域産物等が購入できる地域経済応援ポイント活用などを想定しております。

また、民間サービスにおける利用として、医療機関の窓口でオンラインで保険資格を確認したり、インターネットバンキングにおいて、ログインや残高照会が可能となったり、イベント会場への入場時にチケットレスサービスの提供をする等、様々な利活用が描かれております。

本市といたしましても、こうしたモデル事業等や国の情報を注視いたしまして、できるだけサービスの拡大に努めてまいりたいと考えております。

◆5番（勝山秀夫議員） 当然のことではありますが、個人情報の管理には万全を期していただき、市民の皆様の不安を払拭しつつ、更なる行政の効率化と利便性の向

上に努めていただきたいと思います。

次の質問に移ります。

遠隔地の高校に通う生徒の通学費補助について伺います。

今年の6月市議会の一般質問で、遠隔地の高校に通う生徒の通学費補助について質問をさせていただきました。

長野市内の遠隔地にある高校は3校。その中でも市街地から長野吉田高等学校戸隠分校に通う通学費の負担が特に大きく、月額3万1,500円、3年間で100万円を超えます。市として補助制度を考えるべきではないかと質問をさせていただきました。

地域・市民生活部長からは、生徒の保護者会など、あるいは高校の関係者と十分に調整を行った上で、バス事業者に対しまして割引率について検討いただくよう要望したいと答弁を頂きましたが、その後の進捗を伺います。

◎地域・市民生活部長（竹内好春） お答えの前に、先ほどの私の答弁の中で、今月15日には、市立の長野図書館、というふうに申し上げてしまいましたが、正しくは、市立長野高校ということで訂正をさせていただきます。申し訳ございませんでした。

それでは、お答えいたします。

長野吉田高等学校戸隠分校に関する生徒の運賃割引の進捗状況についてですが、高校の関係者と協議、調整をした上で、教頭先生、PTA会長、同窓会長等、高校関係者の皆様が8月4日にアルピコ交通株式会社長野支社を訪問し、支社長、営業課長に対しまして、生徒のバス通学定期代の割引率の引上げを要望しました。

支社長からは、保護者の負担や学校の存続など、学校側の意向について、一定の理解を得られたところですが、篠ノ井高等学校犀峽校や長野西高等学校中条校の定期代の割引事例は、十数年以上前に行われたものであり、当時と比べまして、公共交通の状況が非常に変化していること、それから長野市内のバス利用者が年々減ってきており、近年、収支が赤字続きの状況の中、割引率の引上げは困難であるとの回答であり、状況に特段の変化はございません。

◆5番（勝山秀夫議員） ただ今答弁いただいたとおり、現状、バス会社では定期券の割引はできないと、残念な回答でありました。しかし、家計の負担軽減という点から、長野市で通学費の補助を検討していただきたいと思います。御所見を伺います。

◎地域・市民生活部長（竹内好春） 市による通学費の補助についてお答えいたします。

過疎地域にある他の2校へ通う生徒の通学費に比べ割引率の低い状態にあり、保護者の負担も少なくないことは、十分認識しております。

過疎地域高校生通学費補助金につきましては、過疎地域自立促進特別措置法に基づく地形的に不利な条件の地域で日常生活を過ごし、市街地の高校まで遠距離の通学を余儀なくされている世帯を支援することで、過疎化の防止、それから公共交通

の維持などを目的としているものでございます。

一方、高校進学につきましては、生徒や保護者が学校を選択していることや、また市街地から遠方にある特色ある高校へ通うことも可能であること。さらに県立高校に関しましては、第一通学区の他、隣接する第二・第四通学区の高校への通学も可能で、高校の選択肢は幅広いものがあるというふうに考えております。

こうした状況を鑑みますと、長野吉田高等学校戸隠分校に通う生徒の世帯のみに、市がバスの通学定期代の補助を行うことは難しいというふうに考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。

◆5番(勝山秀夫議員) 長野吉田高等学校戸隠分校には、そば部があります。部員がソバの栽培や収穫を行い、毎年10月末に行われる戸隠神社に新そばを納める献納祭や戸隠そば祭りに参加しています。また、全国高校生そば打ち選手権大会に出場するなど、その活躍が今年だけでも少なくとも4回はテレビに取り上げられ、戸隠地区の活性化や地元の食文化の盛り上げに大変貢献してします。実は、このそば部の中にも市街地から通っている生徒が何人もいます。中山間地域の活性化に貢献している生徒の支援という点からも、通学費の補助を再度要望しますが、御所見を伺います。

◎地域・市民生活部長(竹内好春) 地域の活性化に貢献している生徒の支援という点からの補助についてお答えします。

そば部による地域活動への参加や住民との交流などは、地域のにぎわい再生や魅力発信、食文化の伝承など、戸隠の特産品の発展、普及に大いに貢献いただいているものと捉えておりますが、このような点を考慮いたしましても、事業費の7割を国からの交付税措置がされるという過疎債などの有利な財源も見当たらない中で、市単独による更なる通学費補助の拡大につきましては、現状においては困難であるというふうに考えておりますので、御理解をお願いしたいと思います。

◆5番(勝山秀夫議員) 過疎債が現状だと使えないという答弁でありましたが、目的からすれば、これは使ってもいいんじゃないかというふうに思いますので、国にその辺を強く要望していただきたいと思います。

いずれにしても、いろんな面からも非常に重要だと思いますので、長野吉田高等学校戸隠分校の生徒に補助をお願いしまして、質問を終わります。